

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号  
  
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社  
  
(東京都台東区寿三丁目14番11号)

チヨダウーテ株式会社 大阪支店  
  
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)

株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	14,522	15,401	30,861
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	16	102	577
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	26	112	429
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	32	46	506
純資産額	(百万円)	12,097	12,580	12,636
総資産額	(百万円)	34,995	37,455	35,164
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1.53	6.50	24.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.5	33.6	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	966	1,567	2,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	768	1,387	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	179	612	1,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,510	2,529	1,737

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.90	2.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第2四半期連結累計期間及び第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の堅調さを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また米国や欧州で民間消費をはじめとする主要指標が回復するなど、世界経済も総じて改善に向けた動きを示してきました。しかしながら、各国で発生する政治的・地理的リスクが複雑に絡み合う中で、その影響がどのように顕在化してくるのを見通しづらいなど依然として不透明感を払拭できない状況が続いています。

住宅市場におきましては、好調だった貸家の伸びは頭打ちとなる一方、低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用所得環境に支えられ、平成29年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は496千戸（前年同四半期比0.7%減）と横這いで推移しました。

石膏ボード業界におきましては、平成29年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は246百万㎡（前年同四半期比3.1%増）となりました。

当社グループにおきましては、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材、断熱材等の拡販を通じ収益確保に取り組んでおりますが、住宅市場が堅調に推移しているタイミングで各工場における生産体制を見直し、一層の合理化・効率化対策を強力に推し進め強靱な企業基盤の確立を目指しております。当第2四半期においては、ゴールデンウィークやお盆休みを利用し、工場設備の改修更新を集中し実施することからメンテナンス費用が膨らむ傾向にある中で、今年度の市場環境が概ね堅調に推移するとの見通しを踏まえ、年度後半の需要期に備えた生産体制を前倒しで整備したところであります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は154億1百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は1億45百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）、経常損失は1億2百万円（前年同四半期は経常利益16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

資産合計は、374億55百万円（前連結会計年度末比22億91百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比10億54百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比8億2百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比2億86百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比12億30百万円増）は、貝塚工場隣接地の取得に伴う土地の増加（前連結会計年度末比9億19百万円増）、建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比1億94百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、248億75百万円（前連結会計年度末比23億47百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比15億41百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比8億54百万円増）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比1億73百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比8億5百万円増）は、社債の増加（前連結会計年度末比3億42百万円増）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比3億86百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、125億80百万円（前連結会計年度末比55百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億98百万円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、25億29百万円と前連結会計年度末に比べ7億92百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加（2億97百万円）等の資金支出がありましたものの、仕入債務の増加（8億54百万円）、減価償却費（7億72百万円）等の資金収入により、15億67百万円の収入（前年同四半期は9億66百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入（89百万円）等がありましたものの、当社における貝塚工場隣接地の土地取得等による有形固定資産の取得による支出（15億円）等により、13億87百万円の支出（前年同四半期は7億68百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出（8億12百万円）等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入（11億円）、社債の発行による収入（3億90百万円）等の資金収入により、6億12百万円の収入（前年同四半期は1億79百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億42百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	17,670,000	17,670,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		17,670,000		4,674,750		5,449,750

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	4,491	25.41
株式会社晴山	三重県三重郡川越町高松928番地	2,200	12.45
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	9.25
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町5番10号	1,242	7.03
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	666	3.77
平田美代子	三重県四日市市	634	3.58
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	601	3.40
平田晴久	三重県三重郡菰野町	440	2.49
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	361	2.04
平田勝己	三重県四日市市	302	1.71
計		12,575	71.17

(注) 1. Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。  
 2. 上記のほか当社所有の自己株式418千株(2.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,249,800	172,498	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,670,000		
総株主の議決権		172,498	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	418,600		418,600	2.36
計		418,600		418,600	2.36

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (営業本部長)	取締役副社長 (事業本部長)	平田 芳久	平成29年9月1日
専務取締役 (企業戦略室長)	専務取締役 (コーポレート 戦略開発担当)	クラウドス・ケラー	平成29年9月1日
常務取締役 (技術本部長)	常務取締役 (事業本部副本部長 兼事業推進室長)	黒田 豪材	平成29年9月1日
取締役 (営業本部副本部長)	取締役 (事業本部副本部長)	平田 富太郎	平成29年9月1日
取締役 (管理本部長兼経理部長)	取締役 (管理本部長兼業務 部長兼経理部長)	種田 貴志	平成29年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,922,343	2,724,540
受取手形及び売掛金	5,237,955	<sup>3</sup> 5,524,845
商品及び製品	1,176,851	1,201,070
仕掛品	152,595	159,976
原材料及び貯蔵品	1,409,624	1,453,149
その他	577,916	464,106
貸倒引当金	69,483	65,232
流動資産合計	10,407,803	11,462,455
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,091,855	5,286,154
機械装置及び運搬具（純額）	4,430,793	4,442,201
土地	10,614,529	11,533,806
その他（純額）	1,446,175	1,394,228
有形固定資産合計	21,583,354	22,656,390
無形固定資産	264,866	245,354
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,497,704	1,692,632
その他	1,419,383	1,402,014
貸倒引当金	28,319	28,432
投資その他の資産合計	2,888,767	3,066,214
固定資産合計	24,736,988	25,967,958
繰延資産	19,538	25,282
<b>資産合計</b>	<b>35,164,330</b>	<b>37,455,696</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116,957	<sup>3</sup> 4,971,898
短期借入金	5,510,670	5,684,160
未払法人税等	78,522	68,328
賞与引当金	300,731	312,343
その他	2,465,072	<sup>3</sup> 2,976,545
流動負債合計	12,471,953	14,013,276
固定負債		
社債	1,727,200	2,069,600
長期借入金	4,855,144	5,242,108
役員退職慰労引当金	178,238	185,472
関係会社損失引当金	72,000	72,000
退職給付に係る負債	1,316,013	1,349,041
資産除去債務	132,625	134,037
負ののれん	6,341	5,684
持分法適用に伴う負債	15,604	48,688
その他	1,752,908	1,755,164
固定負債合計	10,056,075	10,861,796
負債合計	22,528,029	24,875,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,473,962
利益剰余金	2,651,769	2,453,324
自己株式	196,193	196,193
株主資本合計	12,605,460	12,405,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,564	489,194
退職給付に係る調整累計額	338,768	318,832
その他の包括利益累計額合計	7,796	170,361
非支配株主持分	23,044	4,418
純資産合計	12,636,301	12,580,623
負債純資産合計	35,164,330	37,455,696

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,522,467	15,401,550
売上原価	9,290,251	10,052,773
売上総利益	5,232,215	5,348,777
販売費及び一般管理費	5,219,449	5,494,110
営業利益又は営業損失( )	12,766	145,332
営業外収益		
受取利息	2,345	2,060
受取配当金	22,030	26,757
受取賃貸料	58,680	79,350
その他	56,900	72,175
営業外収益合計	139,957	180,343
営業外費用		
支払利息	60,294	56,097
持分法による投資損失	26,849	33,083
その他	48,849	47,859
営業外費用合計	135,993	137,040
経常利益又は経常損失( )	16,730	102,029
特別利益		
固定資産売却益	2,764	1,099
投資有価証券売却益		20,445
特別利益合計	2,764	21,545
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	4,345	1,485
投資有価証券評価損	1,010	
特別損失合計	5,360	1,485
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	14,134	81,968
法人税等	36,926	34,176
四半期純損失( )	22,792	116,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,763	3,957
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	26,555	112,187

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	22,792	116,145
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,327	142,629
退職給付に係る調整額	15,006	19,935
その他の包括利益合計	9,321	162,564
四半期包括利益	32,113	46,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,876	50,376
非支配株主に係る四半期包括利益	3,763	3,957

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,134	81,968
減価償却費	799,948	772,483
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,545	4,138
賞与引当金の増減額( は減少)	9,138	11,612
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	20,994	52,963
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,376	7,234
受取利息及び受取配当金	24,376	28,817
支払利息	60,294	56,097
持分法による投資損益( は益)	26,849	33,083
固定資産除売却損益( は益)	1,586	385
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	1,010	20,445
売上債権の増減額( は増加)	435,364	297,993
たな卸資産の増減額( は増加)	48,878	75,124
仕入債務の増減額( は減少)	36,261	854,941
未払消費税等の増減額( は減少)	92,132	100,190
その他の資産の増減額( は増加)	17,266	41,942
その他の負債の増減額( は減少)	50,152	403,389
小計	1,168,419	1,625,454
利息及び配当金の受取額	24,572	29,039
利息の支払額	60,213	55,970
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	166,309	31,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,469	1,567,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,240	16,120
定期預金の払戻による収入		6,122
有形固定資産の取得による支出	989,425	1,500,054
有形固定資産の売却による収入	9,929	1,100
投資有価証券の取得による支出	6,796	7,016
投資有価証券の売却による収入		36,000
貸付けによる支出	52,538	5,940
貸付金の回収による収入	282,898	89,030
その他	400	9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	768,573	1,387,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	223,894	272,738
長期借入れによる収入	600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	979,179	812,285
社債の発行による収入	787,543	390,967
社債の償還による支出	40,000	97,600
自己株式の取得による支出	87,123	
配当金の支払額	87,081	86,000
子会社の自己株式の取得による支出		15,840
リース債務の返済による支出	149,270	139,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,006	612,277
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	18,889	792,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,421	1,737,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,510,311	2,529,340

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	109,140千円	85,112千円
受取手形裏書譲渡高	3,237千円	6,751千円
手形債権流動化残高	2,170,748千円	2,151,322千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	79,461千円	87,639千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

2 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
(株)トクヤマ・チヨダジブサム	653,046千円	611,785千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	30,240千円
支払手形	千円	886,401千円
設備関係支払手形	千円	136,254千円
受取手形割引高	千円	1,376千円
手形債権流動化残高	千円	127,532千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃	3,217,590千円	3,391,408千円
貸倒引当金繰入額	7,545千円	千円
給料・賞与	574,881千円	588,260千円
賞与引当金繰入額	138,524千円	157,606千円
退職給付費用	53,600千円	58,399千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,259千円	7,234千円
減価償却費	98,840千円	101,115千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,683,247千円	2,724,540千円
預入期間が3か月を超える定期預金	172,935千円	195,199千円
現金及び現金同等物	1,510,311千円	2,529,340千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,257	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円53銭	6円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	26,555	112,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額(千円)	26,555	112,187
普通株式の期中平均株式数(株)	17,411,127	17,251,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

チヨダウーテ株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。